

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,025,552	5,544,411	12,118,211
経常利益(千円)	631,592	804,462	1,851,287
四半期(当期)純利益(千円)	450,570	544,143	1,214,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	456,873	1,085,718	1,747,071
純資産額(千円)	5,890,164	8,094,349	7,123,118
総資産額(千円)	10,329,770	13,996,470	12,199,737
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	78.71	95.06	212.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	58.0	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	202,905	69,846	99,624
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	604,979	130,304	853,278
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	646,169	69,936	707,236
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,067,531	930,975	1,004,135

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.56	66.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第1四半期連結会計期間より在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を変更し、第49期第2四半期連結累計期間及び第49期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、輸出企業を中心とした企業業績の改善が見られるなど、全体としての景況感は改善されつつあります。

一方で、円安進行による原材料価格の上昇、欧米諸国における財政問題等の景気下振れ要因も存在し、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、国内で安定した利益を確保するために、製造活動において効率化を図るための生産ラインの改善活動や、電気料金値上がり等に対する経費削減活動を継続的に実施し、生産性や歩留まりの向上、原価低減に積極的に取り組んでまいりました。これら活動の結果、国内の営業利益は前年同期に比べて大きく拡大いたしました。

受注活動に関しましては、主力の内装ドアの製造販売に加え家具収納を積極的に販売し、一戸当たりの売上増を図る等、販売の効率化に取り組んでまいりました。また、高齢者人口の増加に伴う高齢者施設向けの競争力を備えた新製品の開発や販売強化に積極的に取り組んでまいりました。これらの活動の結果、当第2四半期会計期間末における受注残高は4,225百万円（前年同期比36.3%増）となっております。

一方、中国の不動産市場を巡っては、中国政府は住宅バブル対策として、規制に乗り出していますが、規制対象は北京市や上海市などの大都市に限られており、また、対策も1世帯が2軒目を購入する場合の資格やローン利用の制限など限定的なものであります。

また、中国の総人口に占める都市居住者率は、先進国に比べるとまだまだ低く、中国の都市化は初期段階であり、今後も農村から都市への長期的な人口移動が続き不動産業の発展の余地は大きいと見込んでおります。

さらに、中国政府の保障性住宅の整備を背景に、内陸部等地方都市を中心に高い需要が継続するものと見込んでおります。また、中国政府の内装付住宅の推進により、当社グループの主力製品である室内ドア等、内装部材に対する需要は堅調に推移しております。

このような環境の下、高付加価値製品（高級塗装ドア）等の受注活動を積極的に行い、シェアの確保と取引先の新規開拓活動を積極的に進めてきた結果、当第2四半期会計期間末における受注残高は5,862百万円（前年同期比56.8%増）と順調に推移いたしました。

また、今後高い成長が見込まれる中国内陸部への供給体制の拡充を図るため、江西省宜春市に新工場の建設を進めてまいりました。新工場は天候不順等に起因する経済技術開発区のインフラ工事の遅延もあり、新工場建設計画が予定より遅延気味で進行していましたが、2013年9月1日から本格操業を開始しております。

中国国内での営業所は2012年12月末には15ヶ所でしたが、現在は、新工場稼働等を見据えて大幅に拡充し、省都を中心とした主要都市25ヶ所に展開し、ほぼ全土を網羅しております。今後も営業所の拡充を検討しつつ、代理店も増やして販売網の強化に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,544百万円（前年同期比10.3%増）、利益面では、営業利益801百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益804百万円（前年同期比27.4%増）、四半期純利益544百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

また、国内での売上高は2,874百万円（前年同期比9.7%増）となり、中国での売上高は2,669百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は930百万円となり、前連結会計年度末と比較して、73百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少したキャッシュ・フローは69百万円(前年同期は202百万円の減少)となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益804百万円、減価償却費108百万円等であり、主なマイナス要因はたな卸資産の増加額294百万円、法人税等の支払額343百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは130百万円(前年同期は604百万円の減少)となりました。主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出186百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加したキャッシュ・フローは69百万円(前年同期は646百万円の減少)となりました。主なプラス要因は短期借入金の純増額198百万円、主なマイナス要因は配当金の支払額114百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,685,134	110.2
中国(千円)	2,178,087	107.7
合計(千円)	4,863,221	109.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,585,454	114.5	4,225,615	136.3
中国	3,487,095	111.7	5,862,358	156.8
合計	7,072,549	113.1	10,087,973	147.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,874,780	109.7
中国(千円)	2,669,630	111.0
合計(千円)	5,544,410	110.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		6,100,000		866,000		691,000

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	734,330	12.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	542,600	8.90
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5-26	428,240	7.02
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	280,000	4.59
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目16	280,000	4.59
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	155,600	2.55
阿波銀保証株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29番地	150,000	2.46
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	150,000	2.46
阿波銀リース株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29	120,000	1.97
富士ファニチア株式会社	徳島県板野郡板野町矢武字神ノ木1-1	111,480	1.83
計	-	2,952,250	48.40

(注) 1. 上記のほか、自己株式が375,605株(所有割合6.16%)あります。

2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,722,600	57,226	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,226	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市 横須町5番26号	375,600	-	375,600	6.16
計	-	375,600	-	375,600	6.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,094,135	958,975
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 5,253,691	<sup>1</sup> 5,746,321
電子記録債権	434,705	711,039
商品及び製品	350,696	683,005
仕掛品	94,399	105,297
原材料及び貯蔵品	297,599	325,868
繰延税金資産	49,271	61,903
未収入金	32,475	39,939
その他	276,360	706,456
貸倒引当金	44,000	43,000
流動資産合計	7,839,336	9,295,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078,377	1,133,282
土地	962,125	962,125
その他(純額)	832,527	1,046,006
有形固定資産合計	2,873,031	3,141,414
無形固定資産		
その他	132,881	163,284
無形固定資産合計	132,881	163,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,206	1,035,381
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	72,995	72,995
その他	202,250	213,550
貸倒引当金	664	664
投資その他の資産合計	1,354,487	1,365,963
固定資産合計	4,360,400	4,670,662
資産合計	12,199,737	13,966,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,621,163	1,999,819
短期借入金	1,589,874	1,966,321
1年内返済予定の長期借入金	26,057	33,771
未払金	686,928	622,085
未払法人税等	304,607	247,780
未払消費税等	31,501	28,610
賞与引当金	44,245	65,652
その他	301,910	468,346
流動負債合計	4,606,290	5,432,388
固定負債		
長期借入金	16,286	1,218
繰延税金負債	28,725	26,764
退職給付引当金	166,136	152,569
長期未払金	259,180	259,180
固定負債合計	470,328	439,732
負債合計	5,076,618	5,872,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	5,463,879	5,893,534
自己株式	260,922	260,922
株主資本合計	6,759,956	7,189,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,856	162,278
為替換算調整勘定	197,305	742,459
その他の包括利益累計額合計	363,162	904,737
純資産合計	7,123,118	8,094,349
負債純資産合計	12,199,737	13,966,470

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	5,025,552	5,544,411
売上原価	3,395,391	3,582,460
売上総利益	1,630,161	1,961,950
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,006,511	<sup>1</sup> 1,160,842
営業利益	623,649	801,108
営業外収益		
受取利息	771	5,571
受取配当金	16,315	20,687
受取賃貸料	9,178	8,862
為替差益	-	49,422
その他	8,385	3,981
営業外収益合計	34,651	88,526
営業外費用		
支払利息	24,211	32,615
為替差損	1,428	-
手形売却損	-	50,669
その他	1,068	1,887
営業外費用合計	26,708	85,172
経常利益	631,592	804,462
特別損失		
固定資産除却損	10,237	201
特別損失合計	10,237	201
税金等調整前四半期純利益	621,354	804,261
法人税等	170,784	260,117
少数株主損益調整前四半期純利益	450,570	544,143
四半期純利益	450,570	544,143

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450,570	544,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,254	3,578
為替換算調整勘定	12,557	545,153
その他の包括利益合計	6,303	541,575
四半期包括利益	456,873	1,085,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,873	1,085,718

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	621,354	804,261
減価償却費	93,882	108,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,000	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,591	13,567
賞与引当金の増減額(は減少)	203	21,407
受取利息及び受取配当金	17,087	26,259
支払利息	24,211	32,615
為替差損益(は益)	1,451	47,510
有形固定資産除却損	10,237	201
売上債権の増減額(は増加)	437,147	7,288
たな卸資産の増減額(は増加)	446,569	294,067
仕入債務の増減額(は減少)	12,559	51,210
未払消費税等の増減額(は減少)	24,107	9,152
その他	42,892	349,810
小計	63,727	284,250
利息及び配当金の受取額	17,095	22,419
利息の支払額	24,211	32,615
法人税等の支払額	97,871	343,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,905	69,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	62,000
有形固定資産の取得による支出	150,951	186,665
無形固定資産の取得による支出	922	-
投資有価証券の取得による支出	13,146	5,714
投資有価証券の売却による収入	1,600	-
非連結子会社への出資	397,650	-
投資不動産の取得による支出	38,798	-
その他	5,109	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	604,979	130,304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	772,457	198,705
長期借入金の返済による支出	11,765	14,281
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	114,488	114,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,169	69,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,053	57,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,768	73,159
現金及び現金同等物の期首残高	674,817	1,004,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	557,482	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,067,531	<sup>1</sup> 930,975

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

従来、在外連結子会社の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、換算に期中平均為替相場を用いることが在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は24,838千円、営業利益は5,474千円、経常利益は5,292千円、四半期純利益は3,969千円、それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は990千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	355,192千円	1,330,125千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	217,676千円	215,220千円
給与及び手当	231,469	288,414
賞与引当金繰入額	13,097	19,052
退職給付費用	2,934	2,988
減価償却費	23,940	26,387
貸倒引当金繰入額	3,000	1,000



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,157,531千円	958,975千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000	28,000
現金及び現金同等物	1,067,531	930,975

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	57,243	10	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	114,487	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	57,243	10	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,620,045	2,405,507	5,025,552	-	5,025,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,654	8,829	134,484	134,484	-
計	2,745,699	2,414,337	5,160,037	134,484	5,025,552
セグメント利益	219,078	404,571	623,649	-	623,649

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,874,780	2,669,630	5,544,411	-	5,544,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,015	10,723	134,739	134,739	-
計	2,998,796	2,680,354	5,679,150	134,739	5,544,411
セグメント利益	337,167	463,941	801,108	-	801,108

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、換算に期中平均為替相場を用いることが在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円71銭	95円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	450,570	544,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	450,570	544,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,724	5,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

ニホンフラッシュ株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、在外連結子会社の収益及び費用を、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。